



日本記者クラブ

討論会

「福島原発事故から3年経つ今、われわれは何を学んだか」

パネリスト(50音順)

北澤宏一	元民間事故調委員長
黒川清	元国会事故調委員長
畑村洋太郎	元政府事故調委員長
グレゴリー・ヤツコ	前米国原子力規制委員会委員長

2014年3月10日

2011年3月11日、東京電力福島第一原発で3つの原子炉がメルトダウン、大量の放射性物質を環境にまき散らした。原因を究明し事故対策を検証するため、民間事故調、国会事故調、政府事故調という3つの事故調査委員会が立ち上がり、2012年に相次いで報告書をまとめた。

あれから3年。新安全基準に適合するための審査が始まった。いま国内で動いている原発はゼロだが、年内にも再稼働を目指す原子炉が出てくるかもしれない。

各事故調の委員長は事故原因は見渡せたという見方を示したが、ふたたび事故が起こった場合の避難などの対応はまったくできていないという認識を示した。「もし事故が起こったら世界の笑いもの」「いったいどのくらい事故が起きれば日本は変わるのか」。ため息のような言葉が続いた。

「事故は起こらない」が事故前の安全神話だが、今度は「事故が起こっても大丈夫だ」という新たな神話が生み出されようとしている。

司会：服部尚 日本記者クラブ企画委員(朝日新聞編集委員)

通訳：西村好美、渡辺奈緒子(サイマル・インターナショナル)

日本記者クラブ YouTube チャンネル

https://www.youtube.com/watch?v=mpoorQQ3j90&index=52&list=UU_iMvY293APrYBx0CJReIVw

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会：服部尚・企画委員（朝日新聞編集委員）

皆さん、こんにちは。日本記者クラブで企画委員をしております朝日新聞の服部と申します。

ただいまから、討論会「福島原発事故から3年経つ今、われわれは何を学んだか」を始めさせていただきます。

東日本大震災からちょうど3月11日で3年になります。第一原発事故は過去に例のない3つの炉の炉心溶融を起こす同時多発事故でもありました。多くの放射性物質を環境にまき散らしました。福島県にはいまだに15万人もの方が避難生活を送っておられます。この事故の原因を究明し、事故の対応を検証するため、民間、国会、そして政府の3つの事故調が立ち上がりました。2012年には報告書をまとめられています。

きょうは、各事故調の委員長を務められたお三方と、それから、当時NRC、アメリカの原子力規制委員会の委員長を務められていらっしゃったヤツコさんにおいでいただきました。

本日の討論会は、日本再建イニシアティブの協力を得て実現することができました。特に日本記者クラブは2012年2月から7月にかけて、各事故調の報告書をこの場で発表していただいているというご縁もあり、このようなシンポジウムを開くことができました。

まず、船橋洋一理事長から一言、ご挨拶をいただけたらと思います。よろしく願いいたします。

船橋洋一・日本再建イニシアティブ理事長 服部さん、ありがとうございます。日本再建イニシアティブの船橋でございます。

ちょうど2年前に北澤宏一委員長の記者会見をこの日本記者クラブの場で開催させていただきました。民間事故調としての報告書、それを発表したわけでございますけれども、それから2年たって、ちょうどきょう、この英語版も刊行することができました。イギリスのルートレッジ(Routledge)という出版社からでございますけれども、この3周年を一つの区切りとして、私どものシンクタンクで、グレゴリー・ヤツコ、当時のNRC委員長を日本にお招きして、一体あの事故と危機の教訓は何だったんだろうか、私たちはそこから何をどこまで学んだんだろうか、何が課題なんだろうかというよう

なことをこの3年を振り返りながら、煮詰めてみたいということで、あした、実は東京大学の政策先端研究センターと私どもの日本再建イニシアティブとで、東日本大震災3周年国際シンポジウム「リスク・ガバナンス・リーダーシップ」というのを開催いたします。

そこで、せっかくヤツコさんにお越しいただくので、ぜひまた日本記者クラブの皆さんにも、ヤツコさんにもいろいろ話を聞いていただきたいということで専務理事の中井良則さんにご相談したところが、ぜひそうさせてもらいたい。

ただ、クラブとしても3周年、3事故調の教訓、その後どうだという検証もしたいから、ぜひ一緒にしたらどうかというようなご提案をいただきまして、ぜひお願いしたいということで、きょうはこういうような場をつくっていただきました。厚くお礼を申しあげます。

司会 どうもありがとうございました。それでは、簡単にきょうの進め方を説明させていただきます。

まず冒頭、4人の方々から東日本大震災、それと福島第一原発事故から3年を迎えるに当たっての、それぞれのお気持ちをご発言いただけます。お一人、大体5分ほどでお願いしたいと思っています。その後、私のほうから代表質問を幾つかさせていただきたいと考えています。その際、できるだけ、各事故調、いろいろと性格づけの違うお立場での解析もされていらっしゃると思いますので、できるだけディスカッションをできるような形に心がけたいと思っています。その後、会場のほうから、皆さんに手を挙げていただいて、個別の質問をお受けしたいと思います。

きょうは、大体2時間、午後4時には終わりたいと思っていますので、どうか皆さん、ご協力をよろしく願いいたします。

それでは、順番としては北澤さん、黒川さん、畑村さん、ヤツコさん、この順番でお話しいたきたいと思います。

北澤宏一・元民間事故調委員長 民間事故調の北澤です。事故が起きてから、われわれはいろいろなことを学んで、報告書などを発表し、その後、いろいろなことが起きてまいりました。

最初に、まず、この3年間、何が学べたか、

あるいは何が実際にそれに基づいて起きているか、ということについてお話ししたいと思います。ハンドアウトを皆さんにお配りしてありますので、それを見ながらお聞きいただければと思います。

まず、原子力安全・保安院とか原子力安全委員会が、当時、きちんと機能していなかった。そのために、日本の原子炉は、残念ながら、安全な状況にはなかった。なかったというのは、諸外国に比べて安全な状況になかった。この点は3事故調ともに非常に強く指摘させていただいたことかと思えます。それに基づきまして、原子力安全・保安院と原子力安全委員会が廃止されまして、そして、新しい原子力規制委員会ができた。

一番の肝の部分は、これからの規制はきちんと誇りを持って、自己の誇りと責任に基づいてやっていくような、そういう人たちにやってもらいたいということでありました。2~3年、腰かけをやって、それで無事に自分の務めていた期間が終わればいい、というような感じでなされていた日本の原子力規制というのが、もっときちんとした形でなされるようになってほしいというのはわれわれの願いでありましたけれども、それを法律の形で、どういうふうにやっていくのかというのがまず最初の課題であったかと思えます。

昨年、新しい規制委員会ができました。規制委員会で、一番大事なのは、使命をどう表現するのか、「国民の安全と健康を守る」、そのことだけが大事な使命として、原子力規制委員会には課されました。そして、委員の人事の独立性を保障し、ノーリターンルールを適用することによって、そこで働く人たちがどの方向を向いて働くのかということ、今までとは変えたということが大きな変化だったかと思えます。

そして、さらにバックフィットルールを導入して、これまでの原子炉ではグレーゾーンはそのままやっていけるということであったのを、今度は安全であるということを証明しないと稼働できないという体制になりましたので、非常に大きな変化が活断層問題などで起こっています。

そして、新規制基準に基づき、各電力会社が、特に津波や地震対策をこれまで以上のレベルで施している最中である。それがいま稼働に向けて、各電力会社が努力していることである、というふうに見受けるわけであります。

その意味で、何が変わったかと言われますと、いままでの安全規制に比べて、よりハイレベルでの安全性を追求できるような、そういう体制にはなってきていると思うわけであります。

国際評価に耐える規制委の運営ができるか

福島から3年間、何が未知数のままかといいますと、その規制委員会が本当に自分たちの使命をやっているのかどうか。日本だけが遅れていたということを反省し、国際評価に耐える運営をやっているのかどうか。田中俊一委員長もそれを強く認識して、公言もしている。「国際評価に耐える新しい規制委員会」をあらわに出して、その業務をやっていかれると思えます。

そして、さらに避難訓練を日本が本当に行えるのか。これはまだ未知数だと思わざるを得ないわけでありますけれども、そういったことも新しい体制には課せられている。

もう一つ、これはよく言われることですが、廃止された保安院や原子力安全基盤機構（JNES）の人材がほぼそのまま規制庁に移行している、こういう体制で本当に新しい規制委員会がやっていけるのか、という問いを多くの人から聞きます。ノーリターンルールを課すことによって、いままでそこで働いていた人たちがどこを向いて働いてきたのか、これからは違う方向を向いて働かざるを得なくなる。そのところに期待して、それを田中新委員長がうまくガイドしていくかどうかという問題であると思っています。

そのまま残っている問題があります。まずテクニカルな問題からしますと、原子炉の構造はもとのままですから、その意味で、給水が長時間途絶えるとメルトダウンを起こすような設計になっております。しかも、古いほど余裕がない。ですから、運転を失敗したり、想定外の災害が起きたり、テロが起きると、事故確率はまだまだあるという、そのことに基づいて、これからの安全規制を考えなければならぬ。

それから、高レベル放射性廃棄物を長期間隔離貯蔵しなければならないということも変わっていない。

一番大きな問題は、どうやって、国の歴史が終わるような大事故に原子炉の事故を發展させないようにするか。今回の福島の事故でも、これはかなり危なかった、そういう面もあった。一方で、何とかあのレベルで防いだという面もあったのです。

したがいまして、これから一番大事なことは、確率を減らすだけでなく、事故を拡大させない防止策をあらかじめビルトインしていくということが、非常に重要なわけでありまして。それがまだできていないという問題があります。

それから、安全確保体制の問題として、「国策民営」という、日本独特の原子力推進体制がそのまま継続しているわけでありましてけれども、これが「原子カムラ」をつくり出した。その原子カムラがどれほど不合理な安全管理の仕方をしてたかというのが、この3事故調の調査でわかったわけでありまして。それは世界も現在注目するところとなっています。再び日本において原子カムラが復活するかどうか、これが今後の鍵ということになります。

例えば原子力学会のようなところが「科学者の良心」から中立批判勢力になれるのかどうか、そういったことをわれわれとしても見張っていかなければならないということになるかと思えます。

最後に、国の危機のときの対策として気がついたことは、危機のときには情報が伝わらない。なぜかという、危機のときには情報が不確かである、そういう面がどうしてもありますので、各セクションにおきまして、不確かな情報を流してもいいかどうか、みんなが及び腰になってしまって、そのために情報は各セクションで伝わらなくなってしまう。つまり、上のほうにも、つまり首相や官邸にも伝わっていかない、逆に下のほうにも、国民にも伝わらない。そうすると、危機のときの情報というのは一体どう流していったらいいのかということ、平時から考えなければならぬという問題であります。

さらに気がついたことは、日本としては隠すつもりは特になくても、海外から見ると、日本は情報を隠しているというふうに見えるという面があることです。その点で、国際的にどうやって情報をスムーズに流すかということ、平時から考えておかなければならない。この点で、まだ不満足な点があると感じている次第であります。

司会 北澤さん、どうもありがとうございます。それでは、次は黒川さん、お願いできますか。

黒川清・元国会事故調委員長 黒川です。最初に、ビデオを見せます。これは若い学生さん

たちが勝手にボランティアで、つくったアニメーションです。分厚い国会事故調の報告書のエッセンスは何かということ、各3分前後で6つのパートにわけてビデオで説明しています。

(ビデオ上映開始)

「国会事故調って何。技術大国の日本で深刻な原発事故が起こってしまったことに世界中の人々がショックを受けた。福島原発事故は世界の歴史に残る大変な事故だった。大きな犠牲を払った事故だったからこそ、しっかりした調査をして、これからは生かさないと。」

でも、これがとても難しい。東京電力も政府もそれぞれ事故の報告書を出した。でも、東京電力も政府も、原発の運営、事故の対応という形で原発事故の当事者だった。これでは国民の信頼を得られないよね。

そこで、国民の代表であり、法律をつくる力を持っている国会が憲法にのっとって調査する強い権限を持ち、独立した調査委員会を設置した。海外では重大な問題があれば、こういうことはよくするんだ。でも、日本では歴史上初めてだった。10人の委員、サポートをしたスタッフは、政府や東京電力とは関係のない人たちだった。原子力についてもいろいろな意見の人が入っていた。独立性という意味で東電や政府より、調査権限という意味で民間より、国会事故調はより理想的な形だったんだね。

委員長を務めた黒川さんは、3つの柱を掲げた。国民の視点を大切にする。世界に向けて発信すること。そして、未来を向いたものであること。延べ1,167人、900時間にわたるヒアリングをし、2,000件を超えて資料請求をした。そして完成したのが国会事故調報告書。

『わかりやすいプロジェクト国会事故調編』では、592ページにも及ぶこの報告書から大切なところをまとめて、その概要を説明するよ。

(ビデオ上映終わり)

これが「パート1」ということで、これは憲政史上初めてだということ、海外でもいろんなところで呼ばれてしゃべります。「初めて？信じられない」というのが普通の反応ですね。政治家とか、ジャーナリストとか、役所の人であれば、「初めて？信じられない。日本は民主主義の国だと思っていたのに」ということなんです。

いまアメリカでは、議会がコミッションした福島についての調査を2年間で同じような形で独立した委員会で行っています。これは多分5月か6月に出てくると思いますが、それからアメリカは何を学ぼうかとしているわけです。世界中にいま430ほどの原発があります。70基がつかわれています。トータルで大体500ですよ。みんなどうしたらいいのかということを知りたいのです。十分に日本は情報提供しているか、ただPDFを出したってしょうがないので、わかりやすく言うかどうか。相手がそれを理解して、行動に移せるかどうかというのがコミュニケーションの定義です。ドロッカーがそう言っています。それを日本はしているかということですよ。

それで、この事故以来、福島原発事故に関するたくさん本が出ました。調査報告書も出ています。もちろん「民間事故調」といって、船橋さんのネーミングもいいんですけども、たくさんありますよ。毎週のように出ていないですか。ジャーナリストの問題、日本社会の全ての問題について、たくさん報告書が出て、日本では毎週のように出ていますけれども、日本だけじゃなくて海外でもたくさん出ています。スイスのもの、イギリスのもの、アメリカのもの、今度アメリカは2年間かけて出てきます。

これが三権分立の基本なんです。それを皆さん、どのぐらい理解しています？ 民主主義というのは三権分立だから、だから1票の格差が3だったら「違憲」とはっきり言えばいい。それを直すのは立法府の責任です。2票でも司法が違憲というのだったら直すのが本当でしょう。何でそういうことを言わなかったの。4を超えたら「違憲状態」と言った。生ぬるい。これで三権分立していると思っているわけ？

ジャーナリストについてもたくさん本が出ています。皆さん、この20年間で、役所のことを「公僕」という言葉を使って書いたこと、ありますか？ 「公僕」って昔言っていた。書いたことありますか？ デスクがちゃん切った？ なぜ？ 考えてください。

日本の民主主義が問われている

つまり、この事故調から反省するじゃないけど、言っていることは、皆さん一人一人が「そうなんだよね。だけど、できないんだよね」なんて言わないで、社会の中で自分たちのそれぞ

れの役割で、何ができるかということを考えて、常に考えて一歩でもいいから踏み出していくことなんですよ。それをするのがシビルソサエティ(civil society)であり、国民がつくっていく民主主義じゃないの？ ということ問われているというのが今回の事件だったということなんです。

だから、某国の首相が来る。いろんな人に会っているわけです。業界、役所、官邸。「3年たってもこんなにおとなしいし、何を言っているのか、当事者に聞いても、何だか要領を得た答えが得られない。だから説明してくれない？」と言って私、大使館から呼ばれたんです。そういう国だということ、外からみている。日本のありさまを。3年、あなたたちは一人一人が何をするのか、よく考えてアクションしない限り意味がないということですよ。

司会 ありがとうございます。それでは、畑村さん、よろしくお願ひいたします。

畑村洋太郎・元政府事故調委員長 きょう、ここで言いたいことというのを皆さんのところに資料の形でお配りしていますので、その順番に従って話をしていこうと思います。

事故が起こった後、ほとんどの注意が発電所の中で起こったことのところに集中していたように思いますが、福島の事故の本質的な部分というのは、発電所の外で起こったこと。特に避難と、それから放射能汚染、それからその後の除染、もう一つ帰還、こちらのほうが一番大きな問題なんだよ、ということに気がつかないといけないと思います。

そして、避難、除染、こういうものが全部絡んでいて、震災関連死という格好で生活破壊が行われていて、人が亡くなっています。最初の1年で、大体1日1人、それから次の2年目は1日1人半、そして3年目は1日2人のペースで亡くなっているというふうにみえます。これは厳密に定義すると、いろんな数が出てきてしまっていますが、基本的にはそういうふうにするのがいいと思います。原発の事故でこういう形で人が亡くなっているということをはっきりとみんなが意識するように伝えるということができていないように思います。これはすごく大事な部分で、外で起こっているところに注意なさいということですよ。

事故は起こる あり得ないと思うようなことすら起きる

それから、次は、再稼働するとか、やっちゃいけないんだとか、いろんな議論がありますが、とても大事なことは、本当に事故に学んだのだとすれば、これから先も、どんなに安全の審査をしようと、何をしようと、事故は起こるんだ、要するに原発は危ないんだということをきちんとみんなで認めて、それからいろんな物事を進めていかなければいけないのではないかと思います。

それは政府事故調の報告書の中の一番大事な部分だと思しますので、そういうことは書いておいたんですが、あり得ることは起こる、そしてあり得ないと思うようなことすら起こるということを認めなければいけないということを行いました。

それでみると、現在、再稼働のためにいろんな審査をして、安全性が確認できたら再稼働するというのは、論理自身が間違っているのではないかと私にはみえます。これは審査をして、検討をして、大丈夫だということ自身が、先ほど言った、どんなに考えても気づかない領域が必ず残る、という今回福島で学んだことを無視していることのように私にはみえます。

その次に大事なことは、先ほど言ったように、外で起こっていることです。除染をしなければいけないとか、放射能がどのくらい強いと、どのくらいみんなの生活にかかわってくるかということ、これの見方が随分とおかしな方向のまま固定しているようにみえます。

初めは、年間 20mSv というので動いていたのに、いつの間にか、みんなで怖い怖いということを行っているうちに、1 年間に 1mSv という数字が出てきて、それで固定してしまって、世の中の実際に福島で避難している人とか、そういう人たちの頭の中には、年間 1mSv を超えた途端から、ものすごく危ない環境にいるんだというふうにほとんどの人が思っています。

こういうような理解の仕方というのを、初めから、いろんな基準を変えたり、それを直さなかつたりすることで、結局、年間 1mSv いうのがきっかりと基準になって、これを超えたらまるでだめだという、そんなふうにほとんどの人が判断して動いているようにみえます。そのために、帰還ができなくなって、それで生活破壊が起こっていています。

次に、除染を考えると、問題になるのはセシ

ウム 137 です。そして、これは一度雨の形で降ってきて、土の粒子にぶつかると、そこで土の粒子につかまってしまって、溶け出しません。これがセシウムを扱っている人たちでは全くの常識で、当たり前だというのに、避難している人にも、それから国民全体にもこれが共有できていません。簡単に言うと、一度降ってきたセシウムは水に溶けない、こんな当たり前のことを、みんなで共有していないというのは、非常におかしなことだというふうに思います。

そういうことから考えると、いま 1mSv という壁を早く取り除くことと、除染を早くすることです。しかし、その除染というのは、いま国で基準を決めてやっているようなものとは、多分真反対のものがが必要です。国がやっているのは、放射性物質を集めて、どこかに運んで、積み上げる、この 3 つをやっています。しかし、それは多分間違いで、集めないで、運ばないで、積み上げないという、そういうやり方が大事なんだろうと思っています。

答えが一つあって、土を動かさないで、運ばないで、積み上げないという、その場処理の深穴埋めというような考えが出てきます。それぞれの畑、田んぼ、さもなければ林、それから住居の周りで、穴を掘って、そこに放射性の物質、汚れたものをその中に投げ込んで、きちんと放射能を持っていない土で覆ってしまって、その上を使えばいいんだと思います。

そういうごく当たり前のことが、世界的にみても、そうやる以外ないんじゃないかというふうに考えられるのに、日本ではそういうことをやっていないと思います。

ですから、みんなが、世界中が持っている大事な知識を、ここに当てはめて、それを使うことをやらなければいけないというふうに思うのです。

私自身は、政府事故調というのはもう終わりましたので、自分でこういうことをやって、本当に水に溶け出さないかどうかを、福島の飯舘村で実験をやっています。やってみると、全くそのとおりで、放射能は全然水の中に出てきません。だから、こういう当たり前のことをみんなで当たり前に知識として共有して除染をやる、それから帰還をやるというのが大事だというふうに思います。

それで、国は、全員がもとのところに戻るというのを大原則でやっていましたが、もう帰れない人がいるのも仕方がないというので、方針

を変えました。そういう方針を決めるのが随分遅すぎたという感じがします。生活破壊がどんどんされて、先ほど言ったように、人が亡くなるという状態が続いているのをみると、もっと早くこういうものを決断すべきだったと思います。

そして最後に、どの事故調も言っていたことですが、調査と記録の継続というのがとても大事なのですが、いまそういうことをやる主体がどこなのかわからないし、きちんと継続的に調べて、記録をとって、将来これが学べるようにするという動作がはっきりみえる格好でやっていないというのは、何か政府の事故調をやったほうの立場でみると、何のためにそういう動作をやったのかなと思うぐらい、無視されたというか、何もしていないことがおかしいと思います。これは本当に早く、もう一回調査をして記録をするということを継続的にやる組織をつくってその活動をやらないといけなと思っています。

司会 畑村さん、ありがとうございます。それでは、ヤツコさん、よろしくお願いいたします。

グレゴリー・ヤツコ・前米国原子力規制委員会委員長 ご紹介、どうもありがとうございます。このような場でお話しできることは大変うれしく思いますが、ほかのパネリストの方々のご意見を伺っていて、やはり日本での今回の事故調は非常にユニークな特色を持っていたと思います。

完全に独立性を持った調査委員会から、日本再建イニシアティブから報告者が出されたというのは、完全な独立性を持っているということで非常にユニークである。国民に対して、どのように問題に対処したらいいのか、多くの寄与をした要因があるということを見なければなりません。

それから、国会の独立性を持った事故調もつくられたということ、これも本当に画期的なことだったかと思います。この2者の報告書は、お互い同士が重なり合う部分はあるかと思えますし、お互い同士、やはり刺激し合ったということもあるかと思えますし、非常によいスタートが切れたのではないかと思います。

ただ、残念なことに、ほかのパネリストの方々からの話もありましたように、まだやるべ

きことはまだまだ積み残されている。3年たってもまだまだ課題は多いということではないでしょうか。

私のほうから、簡単に、事故を振り返ってみたいと思います。そして、将来、どうしたらいいのかということについても触れたいと思います。

中には、皆様、もうおなじみのものがあるかもしれませんが、少し独特と思われるものもあるかもしれません。いまから振り返ってみますと、事故を、私は全く異なる立場からみております。

ご承知のように、2011年3月11日、大地震が起こり、津波が起こり、それが事故のきっかけとなったわけでありまして。2011年の12月の時点までには、ようやく収束をした、大きな節目を迎えたと、すなわち冷却され停止をしたといえるところまで持ってきた。

事故はまだ終わっていない

ただ、私が見ますと、事故は終わっていない。原子炉の危機は終わったけれども、事故はまだ続いている状況ではないかということでありまして。といいますのも、放射線で汚染された水が海にどんどん流れ込んでいる、あるいは地下水にも流れ込んでいるということです。そして、原子炉の冷却はまだ続いている。そして、汚染はまだ続いている。これは今後何年も続くだろうというプロセスであります。ただ、これは事故の特色であるということ。もちろん事故が、そもそも始まった当時の規模とは違いますが、そもそも始まった当時の規模とは違いますが、同じ事故が続いているといえるかと思えます。

ですから、大事なことは、今後どのように前に進んでいくのか。事故はまだ終わっていないということを念頭に置かなければいけないということです。それでは、いつ終わったと言えるのかということですが、事故が本当に終わったと言えるのは、燃料が完全に除去されて、クリーンになって、汚染等もすでに除染をされて、あらゆる意味でクリーンになったということでありまして。それから、避難など、さまざまな放射能、あるいは放射線の放出によって影響を受けた人々に対してもきちっと補償がなされて、そういったことが全て終わって、ということです。

そういう観点からみますと、事故というのはまだまだ長年続くだろうということです。こう

いったタスク、課題の中には、完全に完了したとはいつになっても言えないものもあるだろうということです。

それでは、何を学んだのか。まず、想定が非常にまずかったということです。左に座っているパネリストの方々がおっしゃっているように、「原子カムラ」と言われるところから出てくる、あまりにも偏狭なところから出てくる想定のみならずさということでもあります。

それでは、どういうことが想定されていたのかということさらしてみたいと思います。一番重要なことは、複数のシビアアクシデントは絶対1カ所で起こるわけではない。原子力というのは一つの事故が1カ所で起こることのみが想定されていた、この想定はまずかったということです。

もう一つまずかった点でありますけれども、放射線が放出されたとしても、これは封じ込められると思っていた、これもやはりまずい想定だった。水素も十分にコントロールされる、爆発は起こらない、これもまずかったということです。

それから、緊急時計画はよく理解されていて、きちっと実行される、そして、自然災害についてもよく理解され、そして不必要なリスクは伴わない、そういう想定がなされてしまっていたということです。

こういう想定を全て合わせますと、特色として、「原子カムラ」がゆえに出てきた、原子力事故はもう再び絶対起こることはない、そういう観念に凝り固まってしまうということでもあります。

しかし、起こり得る。そして、その影響というのはもうはかり知れない、何千億という影響が経済に起こる。そして、何千人、何万人の人が避難しなければならない。人間の悲劇が伴う。そして、もう再び帰ることができないかもしれない。もう、はかり知れない影響があるということです。将来の原子力ということを考えて場合、こういう要素というのは非常に重要、重大であると言えます。

いまから振り返ってみますと、多くの教訓が学ばれた。例えば技術的な問題もありました。よりよいアプローチを今後はどうするか、例えば外部電源が失われないようにしようとか、自家発電がきちっとできるようにするとか、あるいは独立性、政策決定、意思決定のありよう等々、この教訓は学ばれているわけではありますが、原

子力の事故というのは不可避である、避けられない、という考え方であります。

原子力を今後とも使い続けるとするならば、事故が起こって、しかも、発電所の外のコミュニティに影響を与えるような、そういう事故が起こり得るような原子力は認めてはならない。あるいは経済全体に影響を及ぼすような、そういう事故が伴うような原子力は認めてはならないということでもあります。そのために、新しい安全基準をつくらなければならない。原子力を使い続けるとするならば、そして、まず国民を守るということを真っ先に考えなければならないということです。

それでは、何を変えたらいいのかということです。まず、原子炉の設計を変えるのか。すなわち多くの部分が汚染されるという可能性を少なくする。これは確率ということではなくて、物理学によって少なくしていくということでもあります。大量の放射線の漏れ、あるいは放出ということ、広がるということが避けられるような、物理学的なことを考えていかなければならないということです。

それから、さらに事業会社が説明責任を持つ。そして事故が起こった際にきちっと責任を持たされるということでもあります。それから、規制をつくって、判断の独立性、行動の規制当局に独立性を与える、そして、その規制当局が絶対的に国民の安全や健康、そして福利を考えていく。そして、政府が適切なアプローチをとる。こういう事故が決して起こらないように、正しい政策をとる、こういう課題をわれわれはいま抱えているということです。

事故が起こって3年になりますけれども、まだまだこういう課題は残っている。われわれはやはり焦点を当てていかなければならないということです。

で、ここにいらっしゃる皆さんが一生懸命努力をされて、いろいろ調査をし、そして報告書を出されてきた。そして、事故が起こった直後、どういう影響があったのか、いろいろなことをみてきました。やはり日本の国民の皆さんは、決意を持って、そして勇気を持って、こういう問題に当たっていかなければならないということです。

そして、パートナーシップ、そして友情がアメリカと日本の中に育った、これを教訓として学び、そして今後活用していくべきだと思っています。以上です。

司会 ヤツコさん、どうもありがとうございます。ありがとうございました。

それでは、私のほうから幾つか質問をさせていただきます。と思います。

まずは、少しオーソドックスな質問をさせていただきます。と思います。

私も 2012 年、各事故調が報告者を発表されたときに、まだ、いまでもそうですが、原子炉の中はよく見えず、現場は何が起こっているかまだよくわからない状況で、皆さん、ご苦労されながら、何とか真相に迫られようということで報告書をまとめられたと思います。

ただ、いまだ途上であるというお気持ちも随所ににじみ出ていて、例えば民間事故調の場合は、最後の言葉、「この事故を忘れてはならない」という言葉で締めくくられていたり、国会事故調の報告書では、国会の中に独立した調査委員会を設けてほしいという提案をされています。畑村さんも会見の中で、模擬した実験とか、さまざまな積み残した課題が残っている、というようなことをお話しされていらっしやったことを覚えています。

翻って、では、2012 年からいま、時間がまたたっているわけですが、果たして事故原因の究明というのはどれだけ進んだのかというふうにみますと、例えば規制委員会は 5 回ほど分析評価委員会みたいなものをつくってやっているんですが、遅々として進まない。東京電力も 50 ぐらいの課題を一応ピックアップはしているんですが、優先順位をつけて 2 年ぐらいに結論を出したいというような状況で、私の目からすると、事故の究明はその後全く進んでいないというふうにみえています。

この状況について、お三方、それとヤツコさんからお考えを伺いたいと思います。

また、北澤さんから口火を切っていただいて、順番にお話しただけならと思うんですが、もちろん途中で、これは言いたいというようなお話があれば、入ってきていただいても、全く差し支えありません。よろしいでしょうか。

事故原因の本質部分は、ほぼ最初から明らか

北澤 事故原因は、本質的な部分は、私は、ほぼ最初から明らかになったというふうにもむしろ思っている立場でありまして、細かい点に関しては、いろいろわかっていないところがたくさんある、それもきちんと出していかねばならないわけでありまして、要するに

事故を拡大させないという対策が施してなかったということ。

それから、事故が起こり始めるかどうかについては、津波対策とか、そういったことがなされていなかったために停電が起きたわけでありまして、いままの原子炉は停電が長く続くとメルトダウンしてしまう、そういうふうには設計されているわけでありまして、その点では、私は、本質的な問題はわかった。むしろ、なぜその対策をやらなかったのかということが一番重要な問題として残っている、そういうことだと思います。

黒川 実は、この国会事故調が憲政史上初というけど、うちは全部の委員会をオンラインで出して、英語の同通も入れて、フルテキストも全部オンラインでウェブサイトで見られます。それをまず見るということはずごく大事なことです。

世界は、日本が何をしているのかというのがよく理解できないの、いま。3 年たっても理解できない。それはそうですよ、あんな事故はめったに起こらないんだから。だけど、一番大事なことは、世界は実は知っていた、専門家は。例えば、日本の保安院のトップは、アマチュアの経産省の人が 1 年交代でローテーションしていく長官のポスト、ということもみんな知っていたし、ディフェンス・イン・デプス (Defense in Depth) という、IAEA がいろんな事故から学んで「五層の防護」というのも、日本はやっていないね、と知っていました。

日本の担当者、経産省の人が IAEA へ行っていますけど、「どうしてやらないの」と言うのと、「日本では原発事故は起こらないということになっている」と言われて、非常に納得ができなかった、と言っていました。皆さん、それ、知らなかった？ そんなことないでしょう。たくさん本が出ているんだから。

アカウントビリティは、ただの「説明責任」ではない

船橋さんも取材して、「9.11」の後、日本の政府には 2 回ブリーフィングしているけど、何もしなかったということもわかっているわけでしょう。だから、世界はみんな知っているんですよ。にもかかわらず、皆、知らないふりをしているというのは、さっきヤツコさんが言った、アカウントビリティ (accountability)

です。皆さんは、それぞれの社会は組織で動きますから、組織が必要だから、あなたが何かの委員長あるいは専務、新聞記者、学者、おとといの日本原子力学会の報告書、みんな何を思っているわけ。それぞれの人たちが、一人一人が——アカウントブル (accountable) というのは、自分のポスト、肩書、あるいは社会での責任を果たすということなんです。アカウントブルは「説明責任」じゃないですよ。あんなものは本当に “Typical lost in translation” なんだけど、日本では “Responsibility to explain” と言ってるんだから、クレージーだ。そういうことを誰がやったのかというのは、最近の山本清さんの非常にいい学術書（『アカウントビリティを考える—どうして「説明責任」になったのか』）があります。

アカウントビリティーというのは、自分に与えられた、新聞記者、社長、規制の委員会委員長、学者、それぞれが責任をちゃんと果たしているかということなんです。果たしていないかどうか、クエスチョンされたときに、「説明してよ」と言っているだけの話で、そういう話をきのう東大でもやってきましたけど、全くその理解がないというところに問題がある。

つまり、これは畑村先生もおっしゃったけど、「人ごと」なんです。それまで、そういうポストの人がいて、何で人ごとみたいに言うのか。それが “Lack of accountability” です。社長になりたい、規制庁の長官になりたい、事務次官になりたい、政治家になりたい、学者になりたい、東大の教授になりたい。でもその人たちは何やっているの、あなたは。ということを見んな理解できない。それで非常に静かな世界で、3年しても何も変わるようにならないし。

この事故をどうしたらいいか。ネイチャーがしびれを切らして、去年の9月にエディトリアル (editorial) を書いたじゃないですか。インディペンデント (independent) で国際的な調査委員会をつくったらいい。みんなからいろんなアイデアをもらって。そのプロセスを、実際、IRID (アイリッド、技術研究組合 国際廃炉研究開発機構) でやりましたよ、750件ぐらい。この水をどうするかと提案が出たけど、どんなのが来て、それを、どういうプロセスでデシジョンメーカー (Decision maker) に提案を出すかというプロセスは、透明でない限り、意味がないのです。「透明にしてよね」と国民に言うのは誰ですか、それは皆さんメディアの役割です。それはどういうふう

に言うかは、自分たちが自分たちのポストで、アカウントブルなやり方をすればいいんです。

あんまり言うと、すぐに首だとか、いじめられるかと思っているかもしれないけど、やり方を考えろということなんです。社長になって、困ったら役所に相談に行くなんて、とんでもない話でね。自分がやることをどうやってやるかということ、結果で責任を問われるということがアカウントビリティーです。

それが無いということが世界中にバレてしまったということで、実は国会事故調がそういう透明なプロセスでやって、世界にみんな発信しているし、新聞記者のプレスもみんなウェブで出ています。これは日本の科学者も、政治も、役所も、企業も、全ての統治機構の「全身CTスキャン」を試してみせたということなんです。

皆さんはこれをどう受けとめるかというのが、この資料の一つ。国会の事務職員であった白井さんという元衆議院の事務局議事部長ですが『国会法』という本を2013年11月に出して、一番最後に、国会事故調について、ちゃんと書いています。法律的にはどういうことを意味しているのかということ、あなたたちは知らないと思うので、ちょっと参考に、これを考えてください。

つまり、国会議員もやっておいて何も知らない。7つの提言のうちの1というのを衆議院でつくって、一回私たちを呼んで8時間やっていますが、参議院も作ったけど、全然呼んでくれない。何を聞いたらいいいのかよくわからないということです。

もう一つ、最後にこの資料があります。リチャード・サミュエルズをご存じだと思うんですけど、MITの教授で、彼は日本の政治学をずっとやっている人です。彼は日本語なんかも読めるので、この本 (3. 11: Disaster and Change in Japan) を去年4月に出しました。この間、ばったり会ったら、「送ったよね」と言うから、「いや、もらってない」と言ったら、「ちょっと待って」と言ってホテルに行ってこれを持ってきましたけど、これをぜひ買ってください。彼は日本語も読めますので、日本の世論が、プレスが何をしたら、非常にいいレファレンス (reference) がついています。

どのくらいの事故が起きれば日本は変わるサインを出すのか

最後のコンクルージョン (conclusion) のま

た一番最後のパラグラフ (paragraph) を見ていただければいいんですが、そこだけ配布しました。あれだけの事故が起こっても、日本の社会とか、ポリティクス (politics) とか、デモクラシー (democracy) が変わるような気配もない。一体どのぐらいの事故が起きれば日本は変わるサインが出てくるのか。学者は一体何をしているのか、日本原子力学会は何をしているのよ、ジャーナリストは何しているのよ、政治は何なの、というクエスチョンを問いかけているんです。

それは私の国会事故調で辞令をいただいたときに、あれも全部ビデオで見れますから、国会というところ、あるいは議事録も出ています、最後の 2 分間のところで言っていますけれども、あの日はたまたま 12 月 8 日、真珠湾の 70 周年の日だったんです。それをちゃんと言ってありますから。「きょうはちょうど真珠湾の 70 年目ですね」と。毎年夏に「太平洋戦争生き残りの証言」というのがある。それと福島原発事故についてのNHKの特番を 11 月からやっていて、あれを見ていると、国民は直感的に、あれ？ 何か似ているな、何も変わっていないんじゃないか、と思うに違いない。つまり、だれも責任をとらないんです。それは司法の役割かもしれないし、そういうポストに上がりたいくせに、責任をとる気構えもない。それを国会の辞令をいただいた時にも私はわざわざ言っているんです。日本人の考え方の構造を考えてみたいと言っていますが、そういう話なんです。

それは皆さん一人一人が自分のこととして、今回の原発事故について、自分の役割では何をしたらいいのかということを考えて、すぐには言えないかもしれないけれども、どうやってやるかということ常を常に考えて、世界の中の日本です。日本の中のあなたの役割に、グローバリゼーションの世界の中での日本、という中のあなたたちの役割をきちんとやることです。

それはもちろんいろんなことがあると思うんですけども、どうやって進めていって、グローバルに変わっていく世界の中で、次の世代に日本という国を残していくかということ、自分たちの責任じゃないかということ私たちが問いかけているということです。

司会 ありがとうございます。私も自分の責任を問われているような気がします。

黒川 責任がある発言、行動をしてください。私はジャーナリストじゃないんだから、そちらには期待することがあるし、私はきのうも大学でも言っているけど、原子力委員会の報告をみんな納得しているわけね。大したものだと思っ
ていますか？ そういうことを問いかけると
いう役割が大事じゃないか、ということ言っ
ているわけです。

司会 ありがとうございます。それでは、
畑村さんお願いできますでしょうか。

畑村 事故の原因が明らかになっているか
という問いかけをいつもされるんですが、「原因
で、何ですか」というのを言わないといけな
いと思うんです。直接原因で、どこの部分の何
がどう壊れていたかというのがはっきりしな
いと、原因がわかったことにならない、そう考
えるなら、まだ当分、本当の原因はわからない
ということになります。

しかし、本当にそうなんだろうかと考えると、
それはもう非常に些細なことで、全体としては
ほとんど全部わかっているというふうに思いま
す。

そういうふうになっているという原子力
学会の報告ふうにしてみると、物理的にどんな
ことが起こったかというのが本当の原因だ、と
いうふうにはほとんどならないで、組織や個人、
そういうものがどんなふうを考えて、どんな判
断をして、どういうふうな行動をとったか、そ
この中に本当の原因をみつけるのでないと、こ
れは学んだことにならないぞと。

だから、まるで炉の中が全部あからさまにな
って、そいつがみえてこない、本当の原因は
わからなかったんだというような言い方、論理、
考え方というのは間違えだというふうに僕は
思います。

そういう意味では、直接原因の一番細かいと
ころはわかっていないかもしれないけれども、
それ以外は、本当はあらかじめわかっている。
いま黒川さんの言ったように、わかっているけれ
ども、そこに近づいていって、きちんとそれを
伝えようとする努力が足りないのではないかと、
そういうふうに僕も思います。

事故の再現実験をやらなければいけない

もう一つ、大事なものは、政府事故調をやる

きの委員長を引き受けたときに、僕は再現実験をやらなければいけない、ということを行いました。それをやろうとしたんですが、途中で諦めました。それは何かというと、そういう考えでやっている人がどこにもいなかったんです。ですから、それをやりたいんだったら、先生、事故調をやりながらそっちの計画を立てることをやってくださいと。そうすると、本当に再現実験の計画を立てるなら、政府事故調の委員長を引き受けて続けていくということができないので、それで諦めました。

ですから、再現実験なしに、何かの原因を特定して、これなんだというやり方というのは、とてもおかしいことだと思うんです。でも、やれなかったんです。

では、本当に全然やらなければいけないのかというと、つい1週間ほど前に、政府は炉心溶融の再現実験をいよいよ行うことになりましたというので、ものすごく簡単な実験ですが、それはやることになった、というふうに報道されていました。これは3年たったらようやく始まったんだなというので、何もやらないということもまた見なければいけない、そういう気がします。

それでみると、もっとたくさん必要になるのは、トータルのシステムとして、あそこで問題になったり、疑問に思ったりしたような配管とかバブルとか、そういうものを全部きちんと別のところにつくって、本当の意味の再現実験はいまからでもやるべきだ、と思います。そうでないと、本当の、なぜそういう不思議な動きをしたんだろうとか、どうもこれは納得がいかないというようなものは、あっちにもこっちにもいろいろ残っているんです。それはやはり再現実験をやるというようなことをやらないと、本当のことはわかってこないと思います。

司会 ありがとうございます。たしかJAEA（日本原子力研究開発機構）のほうでそういった溶融燃料の再現などをやるような計画があるやに聞いています。

司会 それでは、ヤツコさん、同じ質問になりますが、お願いできますでしょうか。

ヤツコ もうほとんど具体的な、技術的な点については皆さんおっしゃっていただいたか

と思いますけれども。

一つ、技術的な要素、どの部品、どの部分が破壊されたのか、故障したのか、そこを突き詰めていくには、やはりまだまだ時間がかかるだろうと思います。多くの方がすでにおっしゃったように、原因というのは究極的には、なぜシステムそのものがうまくいかなかったのか。すなわち、例えば福島第一原子力発電所の周辺にこれほどの規模の津波が来ると誰も予想していなかった、そういうところにあるということでもあります。

われわれは、やはり正直に原子力について考えていかなければなりません。原子力という技術については、リスクがないとは言えない技術であります。ただ、リスクの可能性は非常に多重に、冗長に安全性が担保されているということで、低く抑えられてきたということがありますけれども、ただ、停止された後、排熱を封じ込めできないようなことが起こるということでもあります。崩壊熱などがあまりにも残ってしまうということでもあります。このことによって重大な事故が起こり得ると。

透明性のある議論をしなければならない

こういうことをきちっと議論しなければならない。透明性を持って、こういうことが起こり得るのだということを考えなければならない。そして透明性のある議論があれば、社会としても、本当に受け入れられるリスクなのかどうかという議論が進むということでもあります。

これは先ほどのコメントにも戻りますが、何人かの方がおっしゃったように、社会と積極的に関与しなければならないということです。結局のところは、このような事故は全ての社会の大部分に影響するということでもあります。ですからこそ、例えばジャーナリストも学者もかわらなければならない。あるいは国民もかわらなければならない。ですからこそ、説明責任が伴うということでもあります。

そして、事故の原因ということがあって、これは技術的な面から、あるいは社会的な面から、あらゆるレベルに及ぶということです。

司会 ヤツコさん、どうもありがとうございました。

皆さん、ほぼ事故のサイトの中で起こったことについては、見渡せたのではないかとのご見解であったように受け取りました。

それでは、それに絡んで、もう少しお話を伺いたいことがあるんですが、いま日本は動いている原発ゼロの状態です。新しい基準で原子力規制委員会が審査をしています。電力事業者が申請をしているのは17基です。50基あるうちの17基を申請しています。ちょうど審査は折り返し地点を迎えています。そろそろ夏ごろには、原発の審査が終わる炉が出てくるかもしれませんが。われわれは原発ゼロの状態から、また一步、原発を動かすかどうかという選択を迫られようとしています。

それで、まず、ヤツコさんから伺いたいことがあります。審査のほうは進んでいます。一方、日本の場合は、原発の事故の防災の重点区域を8~10キロ圏内から、30キロ圏内に広げました。市町村は135市町村になりました。これは事故は起こらないという「安全神話」と決別して、事故は起こり得るという地点に立ったという発想から広がったというふうに私は認識しています。

ただ、避難する計画をつくっている自治体がどれだけあるか、内閣府が調べました。去年の末の時点で4割未満です。4割未満の自治体しか避難計画をつくっていません。事故が起きたら逃げられないかもしれないという自治体がそれだけあるということです。

アメリカは、2011年の事故のときに、50マイル圏外に避難すべきだということをアメリカの国民に呼びかけられました。アメリカでは、そうした実際に事故が起こったときの避難計画について、どういった計画をされていらっしゃるのか、まずヤツコさんに伺えればと思います。

ヤツコ 避難についての計画の作成でありますけれども、これは非常に複雑なプロセスがあります。例えばアメリカの場合、州政府がかかわりますし、NRCもかかわりますし、ほかの連邦、さまざまな機関がかかわってくるということでもあります。ただ、NRCは、発電所に免許を与えるに当たって、こういった自治体が事前に計画を作成したということが明らかになるまでは、免許を与えないということでもあります。

米国でも論争多い、避難計画

すなわち、危機の特色というのは、計画どおりにいかないということでもあります。ただ、計

画をつくるのは、それでも重要であります。よりよい決定が実際にできるということです。何が起ころうと、結局のところ計画どおりにいかないということを念頭に置くということです。例えばアメリカが50マイルより外に避難するということですが、避難についての計画、あるいは直接的な緊急時への対応が10マイルというのが現在の範囲であります。

ただ、いろいろなシミュレーションをやってみて、分析から言いますと、アメリカの基準のもとでは、もっと50マイルに広げる必要がある、そういう勧告をしなければならないということでした。

ただ、アメリカではいま、完全にはそういう計画にはなっておりません。この問題は非常に論争が多いからであります。やはりためらう向きがあるということです。計画で、10マイル以上に大きな範囲というのはなかなかやりたがらないということがあります。

というのも、もしもっと広げるということになりますと、多くの自治体や都市がかかわらなければならない、ということになるからです。30-40マイル、例えばニューヨーク市の北ということになりますと、避難計画については、ニューヨーク市全体が入ってしまうということもありますし、原子力業界としては、発電所が30-40マイル北にあるにもかかわらず、ニューヨーク市も巻き込んで計画を立てるというのはやりたがらない、ということもあります。

ですから、驚くことに、アメリカでも、やはりそういう意欲はなかなか湧いてこないということでもあります。やはり10マイル以上に広げたがらないという傾向があるということです。

日本で起こったことが、起こらなかったようにあります。いまから振り返ってみますと50マイルというのは非常に保守的ではあったかもしれませんが、10マイルというのはとても十分でない、というのが、あくまでもわれわれの立場でありますか。ただ、残念ながら、そうはなっていないというのが実情であります。

司会 どうぞ、黒川さん。

“What if”を考えているか？

黒川 いろんな本も出だし、いろんな人の著書も出たので、みんな知っているんじゃないで

すか。統括原価方式3%上乗せ。東電は政府が公金を入れているから、経産省は、政府は責任がある。それがみんな全面に出てちゃんとやっているのかというと、みんな「? (ハテナ)」と思っているわけです。もう去年の水漏れ、ネズミで停電なんていうこと。あれから激しく毎週のようにニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポストが記事を出している。日本がそれだけ出しているかということ、そうじゃない。発注の問題があるでしょう。これもみんな知っているでしょう。でも、ほとんど書かない。公取がちょっと社会面に出しました、3カ月前に。で、朝日がちょっと1面に出したのは、発注の話です。高い原価でたくさんやって、その原価統括で、みんなおかしいと思っているけど、誰も書かないでしょう。どうして? ジャーナリズムというのは、権力に対するのが基本ですよ。

それからもう一つ、いま福島では、いろんな人が戻ってきている。除染をしているのはいいんだけど、“What if”はどうですか。あれだけ大きな地震の後には、大きな地震が大体10年以内に1つか2つ来るかもしれないのに、そのときに、あの爆発したやつが揺れると、4号も大丈夫だと言っているけど、だけど、水が漏れ出したらどうなるの。それだったら、あそこに戻った人にみんなヨウ素をあげているんですか? ヨウ素をあげて、みんな、どうなったらどうしようと、注意しているわけ? “What if”ということを考えていますか? そういう話はメディアで誰か言っているの? 広く皆さんに知られない限り、そんなのは情報であって、コミュニケーションになっていないんです。

さて、そこで、再稼働する、エネルギー政策で原子力は必要だというのだったら、第9回の原子力安全・保安院長の深野弘行さんのとき、私たちも聞いています。いま日本の原発は50基弱残っている。どういうモデルで、いつつくられて、その場所の、例えば過去の1,000年のヒストリカルな地震、津波の歴史をみると、全部の50のうちの、どれが一番安全か、点数ぐらいつけてみると言ったけど、「うん、それは……」と、こうやっている。それもちゃんと記録に残っているところが私たちのレポートのクレディビリティ (credibility) になっている。ぜひ見てください。それを書いた人って、1人か2人しかいません。あそここのところは非常にクリティカル (critical) だったという話をしているけど、皆さん、何も言わないでしょ

う。

つまり、国民は知らされていないのと同じなんです。そういう意味では、再稼働するという必要性があるのであれば、いまヤツコさんが言ったように、皆さんに知らせる。さっき言ったように、IAEAの「五層の防護」というのは、まだやっていないところがたくさんあると思います。それをなぜ言わないの?

例えば、2つ逃げる道がある。寒いところだったら、冬、雪があっても大丈夫なのか、ということはどうですか。逃げる道が2つあるのか、片方が埋められたらどうするの、という話がある。そういう話と、実験するのもいいんだけど、それはコストがかかるわけだから、一体何がプライオリティー (priority) かと言えば、福島の水処理だ、というようなことは誰でもわかる。そうすると、経産省はみんな頭いいから、IRIDというのをつくって、公募した。

では、何件提案があって、企業秘密があるというのはいいいんだけど、その材料をどうやって調理して提案として出してくるか。プロセスが透明でない限りは、何を出されたって誰も信用しません、ということはわかっているわけ? それは国の信頼の問題なんだから、もうCTスキャンしちゃったんだから。そういう意識がどのぐらい皆さんにあるか、ということをおは言っているわけでね、個別のテクニカルティー (technicality) では何でも返事ができるんです。だけど、ビッグピクチャーとプライオリティーとエコノミーから言うと、何なの? コストから言うと。

福島に帰った人の水の水の処理だって750ぐらい提案はあるんだけど、一番簡単で、やるのは何かという話をみんなにみせていかないと。コスト、スピード、技術、利益のアベイラビリティ。太田道灌でもできるような導坑をさっさと掘って、水をどんどん流したらどうなの? 原発のサイトが乾くじゃないですか、というような話も出ています。それは聞いたから。

だけど、そういう話をどのぐらいみんなに知らせるか。コスト、スピード、テクノロジー、一番やさしければいいんだけど。そういう話からやっていかないと。原因追及もいいたければ、「五層の防護」はされているんですか、という話もまずはっきり聞いたらいいじゃないですか。それは世界中がいま知っていますから。

そういう話はジャーナリストにはぜひお願いしたいなあと思っているんだけど、皆さん、

デスクの顔を見て、できないなと思っているかもしれないけど、どうやって外に広げるかという社会的に非常に大事な責務を持っているんじゃないかな。

プレスセンターだから、私はわざわざ話しているんだけど、学者にも私は言いたいことがたくさんあるので、きのう東大でもしゃべったし、ちょうど原子力学会誌でも書いたから、話が出てきたので、皆さん、さあ、どう評価しているんだろうかな、ということをお聞きしているということです。

ありがとうございます。

司会 ちょっと補足します。IRIDというのは国際廃炉研究開発機構というもので、電力会社とメーカーがつくっているものですね。

黒川 そういうのをつくって、誰がステークホルダーになるかを見ていれば、わかるでしょう。そういうのをどうして言わないの？ だから、あのプロセスを見てごらんください。公募して、英語でウェブサイトもあって、それなりにキャンペーンしたから、少なくとも3分の1は海外から来た。

それはいいんだけど、どんなフォーマットで、誰がどんなことをして、というと、必ず「企業秘密がありますから」という言い訳をすると思うんだけど、その材料をどうやって調理して、コストとスピードとエフェクティブネス(effectiveness)から言うと「何がいいでしょうか、どちらにしましょうか、総理」というふうに提案する、そのときのプロセスが透明でない限りは、また世界の信用がなくなりますよ。誰かが、そこでどこにお金が行くのかなと思っていますから。私たちの税金だからね。

司会 事故が実際に起こったらどうなるかという想像力が必要だというふうにも聞こえます。

黒川 さっき言った“What if”はどうなんですか。いま、これで地震が来たらどうするの？

だから、私はわざわざ最後に書いたのは、2004年のアチエの津波のときに、あれは9.2だったと思うんだけど、津波が来たけど、その6カ月後、次の年の4月に8.6のマグニチュー

ドが来ています。それから、ちょうど国会事故調をやっている2012年の3月にも8.6のマグニチュードの地震があそこに来ました。もし福島でこれが来たら、どうするの。プレートがあれだけ動いたときは、10年、20年のスパンで考えていないと、いま“What if”と言ったらどうするんですか。また、「これも想定外だった」と言うわけ？ ヨウ素はどうするの、逃げ道はどうするの、そういうことを皆さんも考えてほしいということです。

司会 畑村さん、いかがでしょうか。除染の話がされましたが、じゃ、事故が起こったら、長い間逃げなくてはいけない。生活を奪われるかもしれない、という想像力まで促すようなことになっているのかどうかというところはどうですか。

畑村 多分、想像力を促すようなことというのは何も行われていないんじゃないかと思います。

それで、今回の事故でみんなが学ばなければいけない一番大事なことは、やはり見たくないかもしれないけど、見なければいけない事柄というのがあるんだよ、そして、それをやっていると、それから、現象が起こった後にどんなに考えたり、議論したり、法律つくったり、みんなで議論したりしても、事の進行のほうが早くて、絶対に追いつかないんですよ。それでどんだめな方向に行くというふうに思います。

だから、そういうのでみると、例えばいま汚染水の問題があるんだけど、あの汚染水の問題は、3年たったから出てきた問題ではなくて、一番初めに起こったときから、いまの形になるのは、物を考える頭さえあれば、必ずあなることはわかっていたんです。そうなのに、それを考えようとしなくて、何か別のことに注意を集中してやっているうちに、どんどん考えないで過ごしていった時間が多すぎたんです。

ですから、どこでも、いつでもやっぱり考えなければいけないことはあるんです。でも、それを見るか、見ないかは、またみんなのそれぞれのときの考え方、それから文化のレベルとか、そんなことがあると思うんですが、日本はあまりにそういうことを考えないでやってきて、いまでもそれに追いついていかないぞ、というのを認めないといけないと思います。

計画を立てるだけではだめで、検証を

特に、先ほどから言っている、例えば 10 マイルにするのか、50 マイルにするのか、範囲が広がったら大変だと言うけど、そういう議論をして、次に再稼働をして、そこで本当に事故が起こったらどうするんですか、というのがあるんです。わかっている、避難の計画を立てるのが大事だということですが、いや、計画はいいけど、本当にやってみて、それで逃げるのが本当にできるのか、できないのか、というものの検証が済んでからでないと、計画を立てたらいいというのは、前も同じことを言っていただめだったじゃない。だから、ただ計画を立てたというのではなくて、やってみて、よかったというのになったら、初めてそれはきちんと効果をもたらすような計画になりますね、という……。だから、計画を立てたら、やってみて、初めてその正当性を証明して、みんながやるようなやり方にしなきゃいけないけど、いまは全くそうなっていません。

ですから、いつまでたっても同じことが起こると思います。日本では、30 キロ圏でやったら、めちゃくちゃが起こると言うけれども、福島ときは、富岡街道は実際にみんなが逃げようとしたら、渋滞で全然動かなくなっちゃったんですよ。それがわかっている、そうなのに、そこは渋滞で動かなくなったということを見んなで共有していないんですよ。

ですから、次に起こるのは、避難のものは 30 キロ圏なら 30 キロ圏で、計画が立ったからいいんじゃないかと、とにかくやってみて、本当に人を動かしてみるんです。動かしてみたら、問題点が出てきたら、これはこれからこう直そう、ああ直そうというのはいいんですよ。しかし、それをやらずに、計画が、検討したらこれでよかったというのは、今回の、事故を起こす前に安全性の審査をしていたというのと同じ論理で、同じおかしさがそのまま残っているんじゃないか、というふうに思います。

司会 ありがとうございます。北澤さん、いかがでしょうか。

北澤 私は、結果的にいまの日本を見ていると、あの事故が起きて、原発が全てストップして 3 年もたつ。という、そんな国は日本しかない。その点からしますと、誰がそうさせているのか、と考えると、これは国民の総意であ

ると言わざるを得ない。結局は、最終的には政府が決められているのですけれども。

それから、先ほども、これから再稼働を日本が迫られるというようなご発言がありましたけれども、一体誰が迫るんでしょう、誰が最終的に決めるんでしょう、と考えると、それは最終的には国民であり、そして、その中間においては、選挙で選ばれている国会議員、あるいは政府が、その選挙までは彼等が決めていく。その動向をやはり後ろからコントロールしているのは国民であって、その国民がどう考えるかというのが非常に重要で、それがいま、3 年たって、日本をこうやってゼロの状態に保っているということは、これはもう大変なことが起こっているというふうに思うわけでありませう。

ただし、いまの時点で、では、本当に再稼働が迫られているのか、ということをよく考えてみる必要があつて、事故の確率はゼロではないということをお考えますと、それは当面は恐らくは起きないでしょう、しかし、起きるかもしれない。もし起きたら、日本は世界の笑いもの、「日本は守銭奴の国であった。」という歴史しか残らない、そういう国になってもいいのかどうか、ということとのトレードオフだということになるわけですね。

再稼働して何が得なのか、きちんと検討を

そうしますと、再稼働して何か得なのかということと比べて、日本が守銭奴の国としてのヒストリーを終わる。そういうことと比べてときに、日本が一体それで何を得するのかということ、今後われわれとしては、国民としてちゃんと検討していくことが大事だと思います。

そういう中で、私も民間事故調をやってから後、いろいろ気がついたことは、世界ではもっといろんなことがたくさん起こっている。日本国内だけに目を向けてはだめで、世界では、例えばヨーロッパの大陸国なんかは、日本を見て、そして「日本だから生き残った、あれがヨーロッパの大陸国だったら、ドイツだったら、イタリアだったら、生き残ることはできなかった。もはや観光のなくなってしまったヨーロッパの国には未来はない」ということで、彼等は脱原発に向けて走り出した。そうやっても、自分たちの経済は何とかなる、そういう状況に彼等は自分の国が来ている、と感じているかと思えます。

そういったことを日本も、どこの国はどうい

う選択の仕方をしているか、ということをやっと考えたうえで、日本の将来を決めていったらいいんじゃないかと思うんですね。

その意味で、私は、再稼働で一体どういうリスクがあって、そのリスクというのは、確かに非常に確率的には小さいんだけど、起こったらどうしようもない、ということ私たち事故調をやった者としては、そこは非常に責任に感じるところであります。

司会 どうぞ、黒川さん。

黒川 いま北澤さんの言っていることは、やっぱり太平洋戦争と同じです。国民総懺悔的な国民を選んだから、それで決めると言っているけど、ふだんの平時で、誰が政策をつくって、誰がそれを決めていくかというのは、それは日本だけじゃないの？ 例えば、事務次官は入省何年でやります、なんていうことをやって、そんなことをやっている国って、ほかにあると思います？ シビルサービス (civil service) は、ある？ あったら教えてください。

人間の歴史で、起こらなかった事故って、あるんですか？ ブラック・スワン・イベント (Black Swan Event) でもいいけど、起こるんだよ、機械というのは必ず壊れることがある。だから、起こらなかった事故があったら教えてください。壊れなかった機械があったら教えてください。

だけど、いま国民の何とかとおっしゃったけど、ふだんは国民が一つ一つアジェンダで決めているんですか。やっぱり政治の統治機構というのがあるわけじゃないですか。学があり、学のインディペンデンス (independence) があり、ジャーナリズムがあり、それから民主主義の議院内閣制があるけれども、いまのように「国民を選んだから」と言うと、この間の安倍さんが言ったと同じで、「法制局？ だけど、私が国民から選ばれたんだから、私が決める」と言っていたけど、そういうことが民主主義の基本だとはとても思えない。今度、東大をやめた山脇直司さん。「公共哲学」というのがある。「公」とは何か。「公」とは4つぐらいの意味があるだろうという。日本は「公」というのはパブリック (public) と言うけど、みんな、ちょっと違うんじゃないのかなということをもっともって共有しないと、成熟したデモクラシー (democracy) を、これをギブン (given) じゃなくて、どうやって機能させていくかという

ころに、メディアは非常に大事な役割をしている。

だから、それが、今度事故で起こってきたのに、日本は記者クラブがあって、メディアといったって、「しよせん霞ヶ関の官報だ」なんて言われていたら、もっと怒らなくちゃ困る、という話。なぜ言えないの、という話を自分たちで考えて、みんなそれで総懺悔じゃなくて、それぞれ責任ある人がいるんだから、いたんだから、だから、それがアカウンタビリティじゃない。社長になりたくてなったら、やることをやらない、というのでは、最悪だ。

これが、いま言った国民総懺悔じゃなくて、責任ある人が責任をとらないというところに問題があるんだということを、「太平洋戦争の生き残りの証言」(11 ページ参照) と同じことを言っているなという話をわざわざ国会で言っているというのは、そういう意味なんです。

だから、先生が言っていることは理屈的には正しいんだけど、「公」とか、民主主義の国民を選んだんだからと言われて、国民のせいだよと言われたら、太平洋戦争でもそうですが、ふだん責任のある立場の人は何もしてないの？ その人たちの社会における責任を遂行しているかどうかということは、説明責任じゃないんですよ、与えられた責任をどうやって遂行するかは、その人一人一人のやり方なんだから。

そういう意味では、船橋さんは、民間事故調とって立ち上げ、その後、カウントダウン、メルトダウンとか、ああいうのをジャーナリストとしてどんどん書いて知らせている。これは私、できない。それぞれの役割を持って世界に発信していくというのが大事で、今度、英語版を出すぞ、いいじゃないの、そういうことなんです。

だから、社会で自分は何をするの、あなたの属性は何なの、ジャーナリストなの、サラリーマンなの、どっち？ ということを聞かれているんです。大学の教授？ あなた、学者？ 何しているの、教育？ あるいは原子力学会、あなた、学会として社会に対して、世界の中の日本というところの社会に対して、あの報告書で、自分たちはよくやったぜと思っているのかね、ということを見ているということじゃないですか、ということです。

司会 笑ってはいけない話ですね。大変貴重な意見をありがとうございます。

とはいえ、ですね。

黒川 「とはいえ」じゃないんです。「とはいえ」と言わないでね。どうやってやるか、考えてくれ。評論家じゃないんだから。みんな、評論家みたいなんだよ。人ごとなんだよ、言っていることが。

あのビデオを作った学生さんたち、すばらしいと思わない？ あれを見て、今度、高校生が「私、何かできるか」という話で集まり始めているんだけど、あれだって、みんな勝手にやっているのよ。私は元国会事故調、私がやっているわけではないんだから。勝手にやってきて、こんなのを作りましたと。これは英語版もできています。いま、彼らはフランス語、ジャーマンとかチャイニーズもやって、ツイッターとかでどんどん広げるんだ。応援してね。必ずこれを書いてください、いつか。広げよう。若い人たち、いいですよ。ということが一番大事でね、それがわれわれの世代の次の世代に残していくレガシーであって、頑張ってください。

できない理由は考えない。どうやってやるか。若い人、すばらしいと思わない？ おじさんたち、やった？ こんなこと。やらないじゃないか。ということなんです。

司会 国会事故調のこれをしていらっしゃる方、私もお会いしたことがあります、取材して。

黒川 どんどん書いて。会ったんだね。知っているのね。どうやって広げるかを考えてね。英語もありますから。会ったんだから、責任あるよ。

司会 はい。それでは、引き続き、再稼働の話ももう少しご意見を伺いたいたんですが、先ほど来、「原子カムラ」ということに言及されるご意見もありました。再稼働ともなれば、いま政府なども早く規制委員会に審査を進めろとか、閣僚が発言したりするような始末で、早く動かせというような動きがだんだんプレッシャーとして強まってきています。

先ほど、ヤツコさんと、それから北澤さんも、「原子カムラ」のことをおっしゃいましたが、いま、政府とか電力会社というのは、果たして変わったのかどうかということについて、北澤

さん、ちょっとご意見を伺えたらと思います。

北澤 本質が変わっているとか、変わっていないということになると、なかなか言いにくいんですけども、少なくとも部分的にはかなり変わってきている面も評価したいと思うんです。

ただ、一番重要なことは、「原子カムラ」というのは、そのムラに属していると自分自身で自覚症状のある人は、「原子カムラ」と絶対呼びたくない、そういうことがあります。その意味では、「原子カムラ」という言葉は使いたくはないんですけども、これは惰性に従って、自分はそうじゃないと思いつつも、そのスクラムと一緒に参加して、そのスクラムをいま動いている方向に、無表情な顔をして動かしている人たち、そして、そのスクラムに入っていないと、利益集団の中に入れない、そういう面がありますから、そこからなかなか外れにくい、これが「原子カムラ」の定義だったわけですけども、その意味では、国策民営、こういう日本の原子力の推進方策がとられる限りは、非常に強力な「原子カムラ」ができる素地があるわけで、それをどうやって国民的なレベルからそれをマスメディアあるいは原子力学会、そういったところが力になって、「ムラ」としての「無表情で押していくスクラム」という、その惰性をどうやって食い止めるか。再びその危険がないかといえ、十分に危険がある。それをどれだけみんなで食い止めていけるか、そういう問題だと思います。

ある程度は、いまそれをやり始めているし、黒川先生が出席された原子力学会でも、学会の人たちがそういうことを一生懸命問題にしていたと思います。

黒川 じゃ、やらなくちゃ。今度の報告書にそれが書いてありますか。あれ、みんな世界が見ているから、日本語で書いても、いずれ……。それが学会なり団体の信用だから。

司会 ヤツコさんも、先ほど「原子カムラ」についてご発言されましたが、いかがですか。

ヤツコ 2つ申しあげたいと思います。変化は少しあったと思いますけれども、変化がない部分もあると思います。

まず、汚染水の問題。これは何を反映しているかという、「原子カムラ」が失敗をしたということを反映していると思います。畑村先生がおっしゃったように、これは何も新しいことではなくて、最初からわかっていたわけです。汚染水の問題が発生することはわかっていたにもかかわらず、最終的に対応するということが最初から行われなかった。これが「原子カムラ」の問題です。

ただ、そのうえで、規制当局を変えるということ、これはいい兆候だと思います。いい方向に進んだということです。より独立性を規制当局に与えようということで、独立性のある専門性が規制当局としては必要だというポジションだというステップもありました。

でも、最終的には、まだ鍵となる部分、欠けている部分として申しあげられるのは、これはほかの方もおっしゃったことですけれども、もっと公の関与が必要です。

一般の人たちの関与によって「ムラ」を壊す

アメリカでは、NRCはかなりのプログラム、ポリシーがありまして、一般の人たちで意思決定に関与したいという人たちにオープンに開かれています。そうすることによって、「原子カムラ」というのを壊していくことができる。つまり、集団となって同じ思考しかできなくなることを避けるということです。

規制当局と業界だけしか話をしていないとなりますと、これを正すためには、もっと一般の公の人たちを関与させることだと思いますけれども、こういったものは時間がかかるでしょうから、一晩で変えることはできないでしょう。

といいましても、新しい当局ができたからといって、全部変わるわけではありません。ただ、新しい規制当局ができたのは、非常に前向きな一歩だったと思います。

黒川 いろんな問題があるのはわかります。それで、実を言うと、ヤツコさんがいるから、アメリカではというけど、やっぱりアメリカはスリーマイルアイランドのリポートが出てから、30年間、随分苦労しています。そのプロセスで、インサイダーは外されるとか。だけど、30年たって、どうやってニュークリア・レギュラトリー・コミッション (Nuclear Regulatory Commission) を独立したものにす

るか、たくさんシビルサービスについては人気のある職業にするとか、30年かかっている。

で、Institute of Nuclear Power Operations (INPO) にしてもそうだけど、Plant Operator にしてもそうだけど、やっぱり30年かかって、あのビル・アダムスみたいなリーダーがいて、こういうふうにしていくわけじゃない。公開をし、保険会社にみせて、こういうプロセスがあって、そう簡単には変わらないですよ。だけど、変わるということの意志をはっきり示すようなことをしているかということなんです。

再稼働でもそうじゃないですか。言っているけど、明らかにまだレギュラトリーキャプチャー (regulatory capture) がずうっとあるのはわかっているんだ。さっき言ったような発注の問題とか、原価統括の問題とか、ジャーナリストはみんな知っているんだから、どれだけふだん書くかの問題なんだよね。

だけど、スタートするのであれば、さっき言ったように、第9回の深野さんのときだけど、あれは福島を想定したテクニカルなことだと、こう出してありますけれども、あのとき言ったように、何年にできて、どんな形で、どういう場所にあって、どういうヒストリカル (historical) なディザスター (disaster) のレコードがあるのか、特に日本は地震が多いですから、という話を調べたうえで、ランクづけすればいいんじゃない、と言ったら、「う」と詰まっちゃって、何回言っても返事しないんです。つまり、思考が停止しているんだから。あるいはわざとわかっているやらないのかもしれないけど。

そういうわけで、最後に、これからの提案とあるけど、今度の新しい規制委員会も、私は、全く個人の資格として、ニュークリアについて非常にコンサーン (concern) があるから、田中俊一さんのところに2回行きました。世界中で新しい安全委員会については極めて心配している。私が行くと、みんな言われる。なぜかという、極めて孤立しちゃっている。アイソレーテッド (isolated)。アイソレートされると、非常にポリティカル (political) なプレッシャーとか、いろんな人がやるから、すごく危ないんだ。しかも、ニュークリアはグローバルアフェア (global affairs) だから、これから一番やらなくちゃいけないことは、もっと透明性を高くオープンにして、世界のエキスパートをしょっちゅう呼んできて、「一緒に行こう

よ」というような話をするのがすごく大事なんです。

ヤツコさんに頼めば、来てくれるに決まっているんだから。そういうプロセスをいかに世界のエキスパートとシェアしながら、アクティビティ（activity）をする。サイトビジット（site visit）をする。書いてみるということをしながらか、向こうのNRCみたいに、常にそれをオープンにしていこう。

スタッフもそうですよ。あそこに1,000人いるけど、その会話、誰と会ったというのだっていいんですよ。会っても、それを全てレコードしてどんどん公開しておけばいいんです。そういうことをしないと、世界に開かれて、一緒にやろうということがないと、非常にアイソレートされてしまうので、みんな心配しています。フランスも、イギリスも、アメリカも、みんな同じことを言う。スウェーデンも。だから、それをしなさい、と言ってきました。

しない理由は何があるのかなというのは、やっぱりマインドかね、よくわからない。だけど、それは絶対すべきです。日本はこの事件をどうやって世界と共有するか。水にしてもそうですよ。この問題を、もしどこかで起きたときに、「あ、こういうことがあったよね」ということを共有できるようにしないといけないと思っています。

司会 ヤツコさん、ちょっとお伺いしたいんですが、確かにアメリカもTMI（スリーマイルアイランド）の事故以降、暗黒の時代と産業界から言われた時代があって、NRCは相当厳しく孤立した時代かあると聞きました。いまは多分そうになっていないという話もされていらっしゃると思うんですが、どのように克服されたのか、経験を少しお話しただけでいいでしょうか。

ヤツコ 確かに非常に難しいプロセスでした。スリーマイルアイランド事故の後、たくさん質問が浮上しました。規制当局、それから産業界、原子力業界との関係について、いろいろ質問、疑問が挙げられました。規制委員会は十分独立性を持っていないんじゃないか、正しい行動をとっていないのではないかと、言われました。

ですので、事故の後、幾つかの報告書が出されました。今回、ここの同僚が書いた報告書と

同じような報告書です。そして、いろんな提言が出されたわけです。NRCの機能の仕方に関して、いろいろ提言が出されました。現場の検査官の数を増やすとか、全体のそれぞれのプラントのパフォーマンスのモニタリングを高めるとか、こういうような変化が徐々に起きてきました。

ただ、一番大事な要素はどこであったかといえますと、一般大衆に対しての透明性だと思います。つまり、規制委員会が十分いい仕事をしていないと思えば、人々がそれを言えるようにするというわけです。そういうような透明性が大事だと思います。批判ができるようにする。指摘をさせるということです。ここがあまりにも業界との癒着がありすぎると、批判もさせる、そして、時間を経て、一般の会議によって、時間を経ながら、少し変わってきたわけです。規制当局の業界との関係についても、性格が変わってきました。アメリカにおいてもまだ批判はあります。いまだに79年と変わっていないと言う人もいるかもしれませんが、しかし、こういうような議論をするチャンスがあるということは重要なことだと思います。

安全性は、最終的に社会が決める

安全性ということになりますと、やはり公の関与が必要です。安全性というのは、最終的には公共政策として社会が決める決定です。この決定というのは、ただ単にエンジニアが決めるのではなくて、これはエンジニアの情報をもとにして、決定が下される。その決定を下すのは、ちゃんと情報を得た公務員であったり、公の一般であったりするわけですから、そのような公の関与というのが重要だと思います。

司会 ヤツコさん、ありがとうございます。

黒川 いまのパブリックオフィシャル（public official）という言葉、わかる？ シビルサーバント（civil servant）がいるパブリックオフィシャルというのは、ある意味では選挙で選ばれた人もパブリックオフィシャルだから。それから、ずうっとそこの省庁にいられて、ずうっと年功序列で上がって、事務次官は何年入省です、なんて言っているのを、パブリックサービスだと思っているの？ みんな。そんな国、ほかにある？ あったら教えてください。あり得ないもんね。それが日本はみんな

そうだと思っていたというところに思い込みがある。そこをよく考えてほしいなと思います。企業もそうだけどね。

司会 わかりました。

畑村さん、提言の中で、危険について正当な議論ができる文化を醸成するというようなことを挙げられていらっしゃいましたが、その点、いまの現状と、いままでのお話を伺って、どうでしょうか。

畑村 例えば原子力を使うとか、使わないとか、いろんなことを言うと、いまでも推進派か、反対派かというふうにまずレッテルを張って、両方で闘いをするふうにしかならなくて、本当はその中間ぐらいのところの意見をいろんなふうを持っている人がいろいろいるのに、どちらかに分けをしていってしまっているというので、本当の議論というのは、相変わらず日本ではできていないように思います。

でも、この議論が本当にできるようにならないといけないし、やってからでないと、本当に原子力を使うにせよ、やめるにせよ、どちらにしても本当の議論をやらないといけないところだと思います。

司会 ありがとうございます。そろそろ時間が過ぎてきましたので、まだまだお伺いしたいことはあるんですが、ここで一旦代表質問は終えさせていただきます。会場から質問をお受けしたいと思います。

挙手をしていただいでご指名させていただきます。マイクを使ってください。どなたへの質問かを明確にしたうえで、ご質問いただけますでしょうか。

それと、きょうはものすごくたくさんいらっしゃっていますので、大変恐縮なんですけれども、質問はお一人1問に限らせていただきたいと思います。どうかご容赦ください。

それでは、どなたか質問ある方。ではそちらの方からどうぞ。

質問 いま、福島原発事故3年ですが、被災地の人々がこれから苦しむのは、放射線の健康に対する影響です。きょうのお四方は、健康、医学の面から言及がなかった。あえて質問させていただきます。

いまの国際基準は、ICRP（国際放射線防護委員会）の基準が、どうやらチェルノブイリ事故と福島原発事故の結果、信頼性が大きく揺らいでいるようでございます。その原因は大体集約されて、次の点にある。

つまり、広島・長崎原爆の外部被曝を基準に、日米両国政府がかつて作成しました基準、それをもとに、ICRP基準が成り立っておるんですが、このICRP基準は、低線量被曝の内部被曝を無視し、除外しております。これは被災地の方々が自分の健康を管理していく意味で、こうした手抜きした国際基準、ICRP基準は、いかがなものかと思えます。

したがって、きょうの各4人の先生方に、一人一人、ICRP基準、真の被曝基準ではないのではないかと私は思いますので、その点、4人の先生方にお聞きしてください。お願いします。

司会 ありがとうございます。私の記憶も定かではないのですが、確かに外部被曝主体であったと思えますが、いかがでしょうか。

黒川 だから、私たちがそれぞれ返事するわけではなくて、例えば東京大学医科学研究所の坪倉正治・医師はホールボディカウンターもやっているし、透明性とかがすごく大事です。誰がどういうふうになっている。それから、きのう、東京大学文学部の一ノ瀬正樹教授の哲学なんだけど、それについても彼はエッセイも書いているので、ぜひみんなで共有して、選択肢を挙げて、私たちのリコメンデーション（recommendation）を国会に、被害者については複数の選択肢を挙げなさいと。だけど、基準はどうかというのは、いろんな人が言っているし、Safecastとか、坪倉さんのホールボディカウンターもあるし、ウクライナもあるので、そういうのをトランスレート（translate）しながら、子どもがいる人、お年寄りというのは違うので、その辺をしっかりとよね、という話を出して、それは国会に挙げているけど、無反応というところですね。

司会 わかりました。ほかに質問……。

質問 ヤツコさんへの質問です。

国会事故調の調査の報告書でありますけれ

ども、「これはメイド・イン・ジャパン (maid in Japan) の災害である」と書かれております。すなわち、日本の文化に深く根ざした事故であると。そして、なかなかお上のすることを問題にすることはない、また集団思考である、そして内向き思考である、島国根性がある、といったようなことが挙げられています。

日本に何度も訪れられているということで、まだ名残があると思われませんか。日本人、特に、いわゆる原子力のビジネスにかかわる方々と対処されると。

英語版には秀逸な指摘があったのに、日本語版になかった理由を、もし改めてご説明いただければと思います。

ヤツコ なかなか一般論で語るの難しいと思います。日本で会った方、非常に安全について積極的な方もいらっしゃいますし、それほど積極的でない方もいらっしゃいました。また、多くの日本人で、アメリカでビジネスをされている方もいらっしゃいますし、やはり安全について非常に積極的な方もいらっしゃるということもあります。ですから、一概に言えないということですね。

ただ、日本文化の要素というのは、確かにあるかと思えます。これは黒川先生の、国会事故調の報告書にも出ていますとおりであります。

私としては、証拠に基づいた言明をしたいと思えます。地下水の汚染ですとか、これを常に議論の最重要課題としないということ、なぜこういうことを取り上げないのかということ。これ自体が問題だということではないんですけども、日本の文化というよりは、原子力に関する文化とも言えるかと思えます。

アメリカに関しては、黒川さんのほうからも話がありましたように、確かに内向きという傾向もあるし、原子力業界にはつきまとう問題で、畑村さんもおっしゃったように、反対なのか、賛成なのか、レッテルを張りたがる、そういう傾向もあるかと思えます。

いわゆる「原子力文化」なるものが存在していると思うんです。これはやはりよくないマイナスの面があると思えます。そして、それが日本でもあらわれてきているような気がします。

黒川 話していいですか。

違うと言うけど、あのエグゼクティブサマリ

ー (executive summary)、両方みてみました？ 全然違いますよ、コンテンツ (content) も。つまり、日本語は全てのテキストがあるから、例えば日本の今回の法律のことも書いてあります。だけど、グローバル化の世界では、そんなことを書いたって意味がない。後ろの半分は全く違いますから、パッとみればわかるように、福島の地図もあるじゃない。日本の地図も入っているでしょう。なぜかという、グローバルオーディエンス (global audience) にわかりやすく書いたからです。

私の言っていることが違うと言うけど、私の全体でサインした「はじめに」というところと、一番最後に書いてある私の「おわりに」、みんな一人一人が書いていますけど、それを合わせると、大体ああいうふうな、日本人じゃない人にわかりやすく書かなくてはいけないじゃないですか。あれだって、“Development of civil society”と書いてあると思うんだけど、「日本に市民社会にならなくてはいけないよ」なんて言って、わかると思いませんか？

だから、日本の人に、この事件をきっかけに、将来の人たちに自分は何をするのか、一人一人が考えてください、と言っていることこそが、“Development of civil society”という意味じゃないですか。それを訳すことが意味があると思っているの？ という話で、わざわざあれは“message from the chairman”として書いてあるわけですね。そういう意味なので、違っているとは思っていないし、何人かの人が、全然違ってないねと指摘している。しかも、あのメッセージのとおり、3年しても同じだと思いませんか？ そこにイシューがあるんです。

ヤツコ ちょっとつけ加えていいでしょうか。あと1~2点。私が申しあげたいのは、これまで書かれてきた報告書、重要な変化ということにも触れていらっしゃるかと思うんです。例えば船橋さんも努力をされて、独立して、民間の事故調という形で調査をされた。これは全くこれまでとは違う変化であります。日本文化ともかけ離れた、全く新しい試みだと思うんです。

ですから、これまでの努力、お三方のやられたことは本当にすばらしい努力だったと思えます。非常に率直に語られた。問題を文化的な側面からも、技術的な側面からもみていらっしゃる。これは非常に前向きと受けとめてもいい

のではないか。やはり称賛に値すると思います。

黒川 もう一つ、いいでしょうか。

マインドセット (mindset) と書いたでしょう、思い込み。あれは、大きな事故では結構使われているんです。スリーマイルアイランドのケメニーも、“mindset”とクォーテーション (quotation) をつけて、わざわざこれを非常にエンファサイズ (emphasize) していますね。エキスパートはついつい当たり前だと思ってしまう。

それから、スペースシャトルのチャレンジャー号の事故も、マインドセットというのはキーワードで出てくるんです。エンジニアのマインドセットと。

だから、私どもも、マインドセット (思い込み) というのがあるのは、日本の組織は特にそうなんだけど、みんな同じところにいると、異論を排除するんですよ。

どうも異論を言いにくいことない？ 例えば「公僕」と書こうなんていうと、デスクがまたグジュグジュ言ってきたりすると、「やろうよ、いいじゃないの」、こう言えばいいのに、異論を挟まないというカルチャーがあるのはオビディエント (obedient) なのではないの？ オーソリティー (authority) に言いますか。いまになってもあまり言う人がいないような気がする。

だから、それを言っているわけで、例えばアメリカの場合は、スノーデンが何か言ったら、「結構スノーデンで英雄じゃないの」と言う人もいるような雰囲気というのはすごく大事なシビルソサエティだと思っているわけ。そういう意味では、ぜひこれをきっかけにね……。

だから、アメリカだってスリーマイルアイランドのときは、同じようなことが起こっているから、あれをきっかけに、いまグローバル化がものすごく進んでいるので、早く進むから、そういう意味では、日本の統治機構のガバナンスのクエスチョンをされているわけで、私は何人かのいろんな人に言われたけど、“Japan remains mysterious” だね。そう思わない？ 外から見ると、明らかに。

司会 北澤さん、どうぞ。

北澤 私も黒川先生のおっしゃっていると

おりだと思うんですけれども、あえてちょっと違う角度から、この文化的な問題について触れさせていただきます。日本の文化は空気を読む文化である。行政はいろいろなものごとの決定段階で審議会を絡ませています。そうすけれども、審議会でも外部の人たちを呼んでも、その外部の人たちは、その審議会を運営する事務局がどういう結論を出したかという、その空気を察知して、みんながそれに向けて、なるべく早く会議を終わらせるように協力するというのが、日本の「審議会」である。

それが原子力安全規制といった大切なことを、審議会がきちんと言い出すことができるかという、全くできなかった。原子力の規制をあそこまですべてにしまった、元凶に「審議会」があったと思うわけです。

ですけれども、それを「日本の文化」の差であると言っていたのでは、これは100年かかってもきっと解決はできない。そうすると、いまの原子力を安全にするという観点から考えると、それを何とか打破するために、今回の規制委員会には、人事の独立性とか、「ノーリターナルルール」などという、世界でどこの国が聞いても意味がよくわからないような、そういうものまで、あの中に法律的に導き込んでやり始めている。日本の文化の差はあるわけですけれども、それを法律とか組織のつくり方とか、そういったことでそれを改善していかないと、日本はいつまでもたっても文化の差を嘆く、そういう国になってしまうと思う。今回はぜひ、そのところが機能するように、皆さんにも応援していただきたいと思うんです。

畑村 いまの「マインドセット」という言葉で言われているのを、全く同じ意味なんですけど、僕は「気」と言っているんです。空気の気。それで、福島のをやっているのと、それぞれの人みんなそれぞれのムラをつくったり、グループをつくると、そこの中では、言葉にしななくても、価値判断が一つのものにまとまっていて、それで、それに逆らうことは絶対にできないし、逆らえば排除されるし、今度、逆に、言葉にしなくても同じ判断をするんです。それはもう空気の「気」なんです。

ですから、ほとんど同じことを言っていると思うけれども、そういうものに囲まれてみんなが動いていることを一旦認めたら、じゃ、これから打破するのにどうすればいいか。それは中

では、絶対にそれを破る力は出てこないと思うんです。そのときに大事なものは、外から見る目。外から見る目というのは、社会の中でも、それに関係のない、ほかの人から見ること。

もう一つは、先ほどから黒川先生が全部言っておられるすごく大事な透明性とか、そういうことなんです。それを日本の中でやらない限り、中にいる人が、「気」に囲まれていることに気がつかないんですね。気がつかないから変わらないんです。多分このまま行って、いま言ったようなこと、この「気」に囲まれていること自身を打破しなければいけないというのを、はっきりと言葉にして、それで、そいつを実行を始めないと、100年はおろか多分300年たっても何も変わらないんじゃないか、という感じがします。非常に大事な部分です。

司会 ありがとうございます。

質問 3事故調とも、もちろん全部読ませていただいておりますし、おとといの学会事故調に関しても思うところがありながら取材しております。

きょう、午後2時からこれが始まっているわけなんです。きょうの午前中に予算委員会で安倍総理がこの発言をしています。

「独立した原子力規制委員会が世界で最も厳しいレベルの規制基準に基づいて、徹底的な検査を行いまして、これに適合すると認められた原発につきまして再稼働を進めていくことにしたいと思います」と、きょう午前中、安倍総理が予算委員会で発言しました。

四方に、短くて結構なんです。それぞれご意見をいただければと思います。

黒川 みんなが返事するの？ だけど、「五層の防護」ってやっていますか。あなたの番組は、それをせつせとやっていたじゃない、ずっと。五層の防護って、やってあるかどうか知っている？ テクニカルじゃないですよ。プリンシプル (principle) じゃないですか。それをやっているか、やっていないか、まず問い合わせたらどうですか。言わないでしょう？ なぜ言わないの。

質問 いままさに黒川さんがおっしゃっている「五層の防護」、特に5つ目などとか、あ

とは避難計画などに関しても、決して満足のものではないというふうには思っております。

ただ、その中で、安倍総理がこれだけ明確に、きょうの日付の午前中にこういう発言があり、たまたまきょう 2時から四方そろわれていらっしゃるの、大変申しわけないんですが、ご意見がある方、お願いします。

黒川 だから、私が言っているのは、テクニカルなことではそうかもしれないけど、深野さんのときも、それを言っていますよ。だから、そういう話を取材するなり、書いたらどうですか、と。

だって、安倍総理は自分で言っているかもしれないけど、誰が後ろにいるかというのわかっていでしょう。だから、そういうものを考えて、私に言わせないでね。

司会 黒川さんの意見はわかりました。

あとのお三方、もしもよろしければお願いします。

畑村 では、僕が言いましょう。きょう、ここで僕らは福島原発事故で一番学ばなければいけなかったことというのは、どんなに考えても気がつかない領域が残る、ということだというふうに思っています。そのことを認めたとすると、先ほど言われた、世界で一番厳しいかどうか、そんなのはどうでもいいんです。何か決めた基準で何かをみていれば、それで安全が確認できたんだという考え方そのものがおかしいんだというふうに思うんです。

いま言われている「五層」の物の考え方というのは、それでも考え落としがあるというときに、それに備えるだけのことをどこまで考えるか、考えるつもりがあるか、そういう準備ができていないか、そういうことなんです。

そのことについて、規制委員会がきちんと「原子力は危ないんです」とまず言って、その次に「考え落としもあり得ます」と。だけれども、ここはここまでこういうふうに準備がしてあるとか、覚悟がしてあるとか、こういうことがある、だから、ここで判断をして、動かさしようとか、動かさないとか。動かさず、動かさないは、多分規制庁が決めることではなくて、国民が決めることだと思うんです。

しかし、その手前までのところは、原子力は

事故が起こったらこんなにひどいことが起こってしまう、ということを学んだんじゃないですか。そうすると、どんなに考えても、気づかない領域が残るといふ、こんな明白なことを、一番初めに言葉にしてきちんと言った後に、それから後は、それぞれのプロセスを通っていけばいい、というふうに思います。

判断するのは、やっぱり国民全体だというふうに思います。

司会 ありがとうございます。

北澤 私は、どうしても原子力の安全ということに関して、いまの議論も1か0かということになっていってしまいそうな気がするんです。それで、決して1か0ではなくて、原子炉の事故の起こりやすさも炉によって全然違いますし、それから、場所によっても、その危険がどこまで及ぶかというのも違います。それを一つ一つ考えてやるかどうか。

それで、一番日本にとっての大きな問題は、日本がどうしても再稼働しなければならないと本当に判断するのであれば、それは再稼働するでしょうけれども、そのときに当たっても、一番危険なやつは動かさないとか、そういうたぐいの判断がどうしても必要で、いま安倍さんはそこまで触れておられないんですね。それで、人任せにして、誰かが1か0か判断してくれたんだ。そういう形の論理にすりかえているので、そここのところは、私は、本来の政治家がやるべきことではない。つまり、そういう判断が原子力規制委員会から下ったときに、基準に合うとか、合わないとか、それだけで0か1かと判断してやっていくわけではなくて、それがどれだけのインパクトをプラスの方向に持つのかということと、それからネガティブな大きさというのが、どれがどれだけ大きいかを考えて、プライオリティーを考えてやっていくべきだと私は思います。

黒川 一つ、頼んでもいい。おたくの番組、結構視聴率が高いんだから、この学生がつくったビデオの一部、例えば4とか3をみて、これ、いいじゃない？ というのをちょっと宣伝してよね。

質問 実は、個別には取材を進めております。

黒川 これをやっているのね。お願いしますよ。繰り返し、繰り返しだよ。時々、1回やっただけじゃ済まないから。

質問 私立中学校に行ってお話を聞いたらいいところも取材させていただいておりますので。

黒川 じゃ、時々、思い出すようにやってみてください。

質問 ありがとうございます。

ヤツコさん、よろしければ。

司会 ヤツコさん、よろしいですか。

ヤツコ あまり細かいことはわかりませんが、それぞれの発電所、それぞれの原子炉が果たして基準に合っているかどうかということは横に置いておいて、国民が理解をしなければならぬということが重要であります。

おっしゃったように、決定を下す、それがどういう意味合いを持つのか。例えば発電所の中には、やはり事故を起こす確率は高いかもしれないし、低いところもあるかもしれません。実際に事故が起こる場合もあるでしょうし、確率が低いと思われていたのに事故が起こるといふ場合もあるでしょう。確率が高いと思われていたのに起こらないかもしれませんし、何か事が起こった後にやはり想定外だったということもあるでしょう。

ただ、ここでははっきりと理解しておかなければならないのは、原子力というのは完全に100%安全だということはありません。また再び事故は必ず起こる、国民はそのための備えをしておかなければならない、ということでもあります。それも入れて議論を総合的にしなければならぬということでもあります。すなわち、ある特定の弁が開くのか、開かないのか、そういうことを議論するのではなく、ということです。

日本でも、ほかの国でも同じですが、社会の問題であるということです。社会として原子力という技術のメリットをどう考えるのかということです。すなわち、十分重要である、リスクがあっても、それは仕方がないと思うのかどうか、それは受け入れられると思うのかどうか、

そこが肝心の議論のポイントだということで、非常に複雑な議論でありますし、多くの国民が関与しなければ答えは出ないだろうと思います。

司会 ありがとうございます。

大変申しわけありません。時間がもう来てしまいました。一応ここで質疑応答は一旦終わらせていただきたいと思います。

そこで、最後に締めくくりの発言として、四方から短くご発言いただきたいと思います。

北澤さんからお願いできますか。

北澤 私は、3年たって、日本の事情も大分変わってきたと思っています。そういう中で、特に自然エネルギーの受け入れというのも、日本も非常に活発に起こってきましたし、これがあと2~3年たつと、相当な量も入ってくる。そうすると、日本人も、もしかすると相当程度、こういうエネルギーにも頼れるんだなというようなこともわかってくると思うんですが、そういうのをみながら、この原子力の行く末というのを、粘り強く検討していくのがいいのではないかと考えています。

黒川 さっき、規制委員会の話をしたでしょう。もう一つ田中さんにサジェスチョンしたことは、みんなアグリするんですよ。つまり、いま人が増えているけど、例えば35歳以下とか、まあ40でもいいんだけど、新しいメンバーは、例えばアメリカでは100基あるから、50人ぐらいアメリカに行かせる、3年間。それからフランスにも20人行かせる。ドイツ、スウェーデン、イギリス、そういうところに行って、交換の人事をするといいんです。同じ数、来させるといいんです。それぞれの国が歴史上の背景があるんだけど、どうやってレギュレーター (regulator) を育てているか、わかります。

オペレーターも同じことです。それをすることです。そうすると、共通用語が英語になります。緊急時にも、すぐにお互いにコミュニケーションできます。

この例は何かというと、きのうのマレーシアのエアラインと同じですよ。エアラインは、つくっている会社は、エアバスとかロッキードとかボーイングとかあるけど、オペレーターは世界に飛ぶ限り、みんな英語でコミュニケーショ

ンしています。パイロット、メンテナンス、どうしてそれができないの。

つまり、原子力をつくれるのは、日立、三菱といくつかあるけれども、オペレーターもレギュレーターもグローバルなスタンダードになって、リサーティフィケーション (recertification) する。そうすると、両方が同じ数交換しますから、ほとんどコストがかからないんです、バジェット (budget) は自分たち持ちで。そうすると、エアラインはどれをつくったらいいかという話もこうなってくるし、企業も頑張るし、オペレーターも頑張るし、レギュレーターも頑張るし、それがグローバルスタンダードになってくる。それで3年ぐらい行っていると、みんな友達になって、誰がいいか悪いかはわかりますよ、あいつに聞けとか。そういう大きなスコープ (scope) で日本が提案すれば、みんなウエルカムなんですよ、実を言うとな。

そうすると、国民も、原発の周りの人たちがより安心するじゃないですか。私、MITでしゃべったとき、ウガンダとかナイジェリアでつくろうというエキスパートも来ていたけど、そういう人たちもそういう枠組みに入れると、エアラインと同じで、日本製を買いたいなと言うかもしれないけど、オペレーターもレギュレーターもグローバルにみんななります。

フィンランドのセーフティーレギュレーターのトップの人は、今度ロシアにスカウトされたじゃないですか。そういう人材が日本にいるかということをお前は聞いているわけ。つまり、日本語で話しかけているうちは「空気」でいいやと思っているところに緩みがあるわけだね。それが大学の研究でさえも、日本は基本的に家元制だと、この間、言ったんです。

だから、あそこのポストが空いているから出ろと言われて、あそこは嫌だなと断ったら、教授から二度と声かけられませんか。若いときに、教授がやっているようなことを違うんじゃないかと言って、わざわざそんな実験をしたら、「おまえ、破門だ」と言われますよ。あそこに出たいんだけどと言って、教授に断らないで出たりしたら、「なんだ、生意気だ」と干されますよ。研究でさえも家元制なんて、信じられないでしょう。それをみんな当たり前だと思っているじゃない。ましてや企業や役所だったら、もっともっとリジッド (rigid) です。それが日本の常識だと、私はマインドセットで言いたくないけど、そうみんな思っていたんじゃない

の。そこに一番の弱さがある。

“Obligation of descent”つまり異論を言いにくい雰囲気をもともと組み込まれているから、規制の虜はどこにでも起こるけど、日本に起こりやすい風潮があるんじゃないの、ということを書いたわけなんです。あまり書くと、それは文化論になっちゃうから、書かなかっただけなんです。

司会 ありがとうございます。畑村さん、お願いします。

現象を全体として捉え判断できる人材の育成が必要

畑村 きょう、話全然出てこない話をひとつやろうと思います。それは汚染水の問題なんですけど、初めから一人であれを考える人を仮につくってあったとすると、今回起こっていることを最初の2日目か3日目ぐらいには全部、きれいに言葉にして、それから量的にも、全部明らかにしてくれただろうと思います。仮にそういう人がつくってあればです。

しかし、残念ながら、東電にも政府にもどこにもそういう人はいなかった。そうすると、今回学ばなければいけないのに、どこも何も言っていないのが一つあるんです。それは、一人の人間で全ての現象を全体としても捉えるし、それから一番必要なところの詳細までもきちんと捉えている、そういう人を一人つくらないと、こういう大きな災害のときの判断というのは絶対できないぞ、ということです。

そして、日本は縦割り大好きで、まあ世界中そうだと思いますが、縦割りでやって、それがうまく機能しなかったと、僕らもそういう報告書を書いています。では、どうすればいいのかというの、答えが書いてないのです。それは連携を何かやって、共有を何かやって、というけど、そんなことを言う前に、一人で全部の判断ができる人をきちんと養成しなければいけなかったというのを、結論の一つとしてきちんと出すべきなんです。

それで、この原発の事故についてみると、イギリスはそれをやったんですね。ですから、日本で何が起きているかというのは、日本が何も発表しないのに、イギリスの科学顧問、一番上の上席の人は、これはそれほど大きなこと、チェルノブイリとは違うぞ、だから、やたらみんな遠くまで逃げるといふのをやるのは無意

味だと。そういう判断をして、イギリスの人はほとんど逃げないで、あるところにきちんとおさまったと。そういう人を日本は本当につくっていたんだろうかという、いまでも全くその必要性を誰も言わない。で、そんな人いない。

だけど、すごく簡単なのは、汚染水の問題だったら、仮にそういう人がいたらどうだったんだろうかとやると、それはもう全部判断ができて、対応もできていたはずなんです。いまでも福島第一はそれをやってないのです。

というのは、1日300トンの汚染水が流れている、それがすごい量で大変だとみんなで騒いでいるけど、去年の9月に台風が来たときに、福島原発に降った雨、多分10cmか15cmか、そのくらい降ったと思います。福島原発の全部のトータルの面積は、300万㎡あります。そこに降った雨の量、これを10cmだとすると、30万㎡です。いまみんなが問題にしているものの1,000倍なんです。それが一晩に空から降ってくるぞということを誰も考えない、いまでも考えていない。だから、あの汚染水のタンクからちょっと漏れたとか、流れるのに海まで行くとか、行かないとか、いろんな議論が出ますが、そんなことはきちんと全体を捉える土木屋さんが、水というので考えたら、一遍に答えを出してはいたはずだ、というふうに思います。

ですから、僕らは、原因が何とか、組織的なものが何とか、そういう方向もいいたくても、どういう人材をどんなふうで育てていて、こういう本当に過酷なことが起こったときには、その人にきちんと判断してもらおうというような、そんなものをつくらないといけないと思います。こういう議論をやっている、全然その話題が出てこないですね。とても大事な部分だと思います。

司会 畑村さん、ありがとうございます。それでは、ヤツコさん、一言お願いします。

簡単な答えはない

ヤツコ 私が申しあげたいのは、非常に興味深い議論をさせていただいたということです。私にとっても、非常に光栄でした。これほど重要な報告書を書かれたお三人の方と一緒に議論できたのは大変うれしいことでもあります。

簡単なことに尽きると思うんですけども、福島第一の状況をみてみますと、最も大事な点

は、やはり簡単な答えはないということです。これからやるべきことも時間がかかるだろうということです。

いわゆる規制当局を変えるということ、もちろん新しい名前になって、新しい構造になりました。人も代わりました。また、訓練をする、そして専門知識をつけていく、これも時間がかかります。また廃炉についても時間がかかります。究極的に燃料の取り出しを行って、そしてサイトのクリーンアップ、全て終わるまでに何十年もかかるでしょう。そして避難された方々への対処、これも時間がかかるでしょう。ですから、容易な答えはないということです。

ただ、報告書を見てみますと、十分な情報、たくさんの情報が入っておりますので、それを糧として、これからいろいろな努力ができるだろうと思います。そして、国民が完全な形で参

加をする、できる限りの議論をする、ということが重要であります。究極的にはこれが唯一の道であります。きちっとした意思決定をし、そして効果的に国民全体の支持を得るためには、そういう過程を経なければならない。「よーい、スタート」は切れたと思うんですけども、まだまだやるべきことは多いと思います。

司会 ヤツコさん、どうもありがとうございました。

パネリストの方々、きょうは長時間、大変ありがとうございました。会場の皆さんにもご協力いただき、ありがとうございました。皆さん、拍手でパネリストの方々をお送りください。
(拍手)

(文責・編集部)